

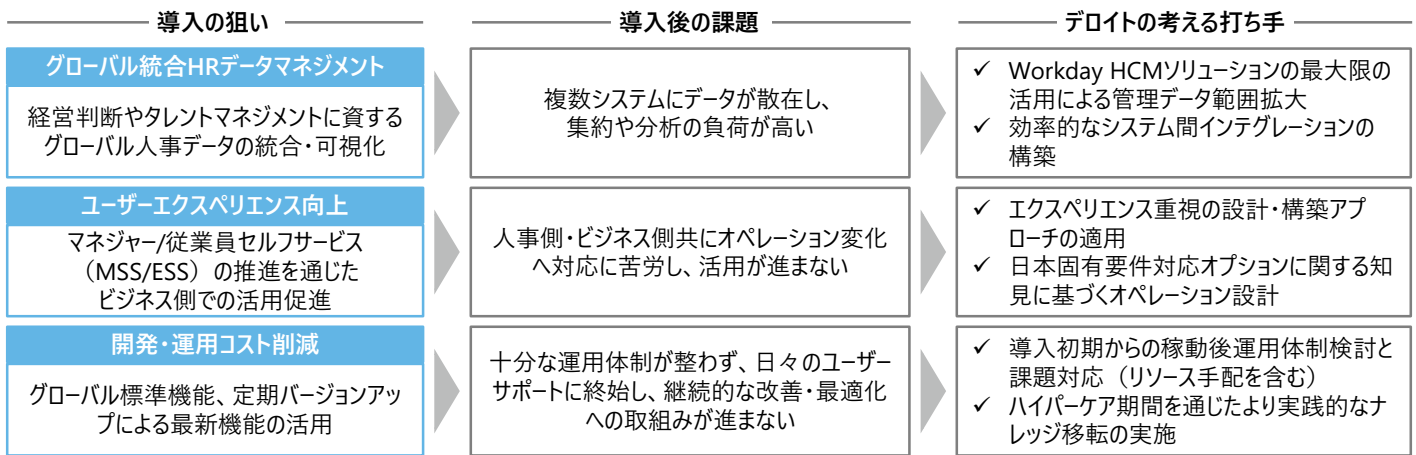
Workdayを活用した人事機能変革支援サービス

HRテクノロジーを取り巻く環境

ここ数年、人事領域におけるテクノロジーのクラウドへの移行は急速に進んでいます。グローバルで統合された人事データマネジメントの実現、ビジネス側での活用を意識したユーザーエクスペリエンス向上、開発・運用コストの削減などを求め、多くの企業が導入を検討しています。

一方で、依然として複数システムに散在する人事データの集計・分析に苦労したり、新システム移行後のオペレーション変化に人事側・ビジネス側共に適応しきれず活用が進まない、あるいは安定的な運用体制を構築できずにユーザーサポートや定期的な機能のバージョンアップ適用等に十分対応できないといった課題を抱えているケースが少なくありません。

Workdayに代表されるグローバル人事システム導入における課題例



当社のアプローチとサービス内容

デロイトは、クラウドソリューションの導入を目的として開発された導入方法論“Momentum”に則り、デザインシンキングやアジャイルマインドセットに基づくアプローチも適用しながらプロジェクトを推進します。プロジェクト初期よりユーザーエクスペリエンスを重視し、ユーザーとなる貴社メンバーと共に実際の変化をイメージしながら設計・構築・検証を繰り返すことで、ユーザーが自主的に新たな業務を構築し、やがては貴社の人事機能変革推進に積極的に寄与していく過程を効果的に支援できると考えています。

“Momentum”の3フェーズ



Imagine
through understanding

達成すべきこと

プロジェクトマネジメントの基盤構築と共に、初期段階より「ユーザーにとって望ましいエクスペリエンス」を具体化し、それらを実現するために必要となるプロセス・システムデザインを定義します

主要なアクティビティ

- 将来のソリューションの構想作成
- プロジェクトマネジメント基盤の構築
- 実際の「ユーザー・ストーリー」を用いたユーザーエクスペリエンスのデザイン
- プロジェクトにおけるそれぞれの役割や相互の依存関係の定義



Deliver
through cloud

アジャイルな「スプリント」アプローチを適用した繰り返しの検証作業を行い、要件の実装イメージや現状との変化を実感しながら、デザインした「エクスペリエンス」の実現を目指します

- 検証用システム構築、「スプリント」アプローチを適用した繰り返しの検証
- 主要データ項目の移行、外部システムインテグレーション構築、レポート開発とデータ分析最適化
- データと設定内容の品質検証
- 移行作業のリハーサル
- 本稼働環境移行

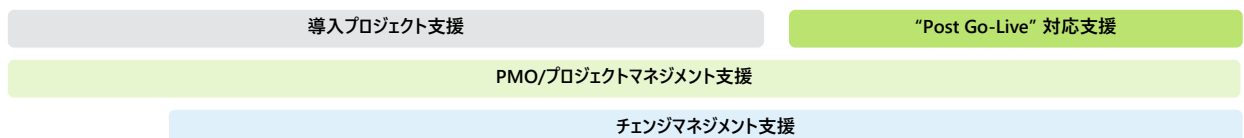






Run
being digital

ハイパーケアとクライアント側サポートチームへのナレッジトランスファーを通じて、実践的かつ持続可能な定常運用体制への移行を実現していきます

- ナレッジ・トランスファーを通じたカスタマーチームへのオーナーシップ移管
- ビジネスプロセスを効果的に支えるためのソリューション維持・改善活動

サービス内容



 <p>導入プロジェクト 支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> デザインシンキング/アジャイルマインドセットをベースに開発されたデロイトグローバル共通方法論に則り、ユーザーエクスペリエンスを早期かつ継続的に検証しながら推進する設計・構築プロセス ラーニング/リクルーティングを含む包括的なWorkday HCMソリューション導入ケイパビリティ 日本固有要件対応オプションに関する豊富な知見、並びにデロイトグローバル各製品リードの知見活用
 <p>PMO/プログラム マネジメント支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> デロイト独自のツールを活用したPMO/プログラムマネジメント支援 パートナーアライアンスの下でのWorkday社との緊密な連携による品質維持・向上 後続フェーズ（Post Go-Live/Phase 2以降）を含むWorkday/HRIS導入全体ロードマップの策定支援
 <p>チェンジマネジメント 支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> デロイトのグローバル共通フレームワークを活用したチェンジマネジメント計画策定と実行支援 新たなツールへの適応を促すのみならず、高いパフォーマンスを発揮し成長するための継続的な支援を視野に入れた施策の定義 導入チームと一体となって形成するHRオペレーションとユーザーエクスペリエンスへの深い理解
 <p>“Post Go-Live” 対応支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> クライアント側サポート体制構築と課題対応支援 標準4週間・最大12週間の稼働後ハイパーケアおよびクライアント側サポートチームへのナレッジ移転対応 継続的なデザイン・ユーザーエクスペリエンスの改善や最適化を目的とする“Post Go-Live”フェーズ支援

サービスの特徴

デロイトはWorkday社との10年を超えるグローバルアライアンスパートナーシップ関係を築き、グローバルで最大規模のWorkday導入実績を有しています。グローバルでは1,720名以上が述べ3,650件以上のWorkday認定コンサルタント資格を保有しており、幅広いナレッジネットワークを活用した課題解決に強みを発揮します。

日本においても当領域のパイオニアであり、業界屈指の認定コンサルタント数を誇り、ビジネス部門・IT部門それぞれの立場に寄り添いながら多くの企業を支援しています。また、日本最大規模の人事・組織コンサルティング部隊の一員である強みを活かし、人事戦略・人事/タレントマネジメント制度設計におけるプロフェッショナルとも連携した幅広いコンサルティングサービスを提供することが可能です。

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

ヒューマンキャピタル（人事・組織）ディビジョン
〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601
E-mail JP_DTC_HCinfo@tohmatu.co.jp
www.deloitte.com/jp/dtc

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社並びにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）ならびにそのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバー フォーム およびそれらの関係法人のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）および各メンバー フォーム 並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバー フォーム であり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバー およびそれらの関係法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア 連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ 諸島、中国（香港およびマカオを含む）、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザー、リスク アドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバー フォーム のネットワークを通じFortune Global 500® の8割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するものであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.



IS 669126 / ISO 27001